

QPI 月次レポート (2026 年 4 月)

2026 年 5 月 19 日

株式会社 QUICK

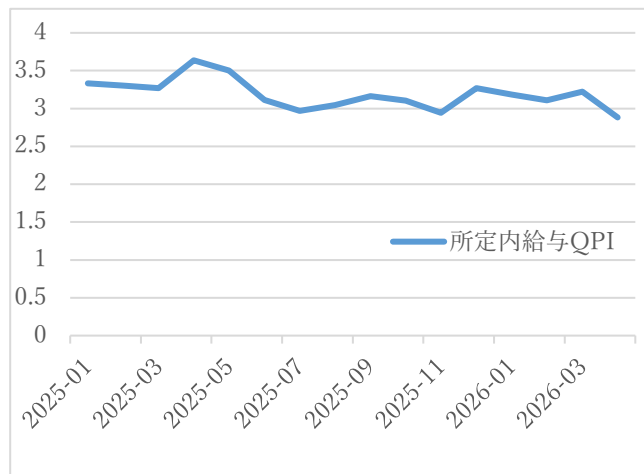
株式会社ペイロール

概要

2026 年 4 月度の日本経済は、春闘による賃上げの動きが本格化する一方で、各企業における給与への反映時期の差異や、過去の制度変更に伴うベース効果が複雑に交錯する月であった。最新の 2026 年 4 月分 QPI データによれば、所定内給与 QPI は前年同月比+2.88%となり、前月の+3.22%からは伸び幅がやや縮小した。一方で、可処分所得 QPI は前年同月比+4.42%と、前月の+3.43%を大きく上回る大幅な上昇を記録している。この手取り額の大幅な増加は、賞与等の支給増加に加え、前年同月の低い伸び率に対する強い反動が起因していると考えられる。物価上昇率が安定して推移する中、実質的な家計の購買力はプラス圏を維持しているものの、今後は新たな社会保険料の負担増やインフレ動向などに注視が必要な局面を迎えている。

所定内給与の推移と春闘の反映状況

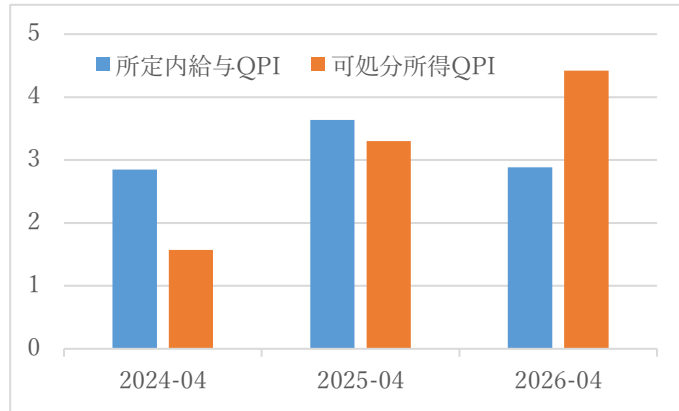
2026 年 4 月度の所定内給与 QPI は、前年同月比+2.88%となった。前月 (+3.22%) や前年同月 (+3.64%) と比較すると、増加率がやや抑えられた結果となっている。春闘の結果などを基に、基本給のベースアップや定期昇給が 4 月から反映される企業は多いものの、実態としては給与への反映が 4 月から 6 月ごろに分散して見られる傾向がある。その



ため、4 月単月の結果のみで賃上げの勢いが鈍化したと判断するのは時期尚早であり、来月以降も引き続き推移を確認していく必要があると考えられる。なお、厚生労働省が発表した 3 月の毎月勤労統計調査（速報）における一般労働者の所定内給与の伸びは前年同月比+3.7%と堅調であり、実質賃金も+1.0%と 3 か月連続でプラスを維持していることから、マクロな視点では賃金と物価の好循環に向けた動きは継続していると推察される。

可処分所得の大幅な増加とベース効果の検討

家計の手取り額を示す可処分所得 QPI は、前年同月比+4.42%と、極めて高い伸び率を示した。この大幅な増加の背景には、賞与や不定期手当の増加が要因として挙げられる。しかし、この高い数値を評価する際には、前年同期との比較における「ベース効果」を十分に考慮する必要がある。前年同月（2025



年 4 月) の可処分所得の伸び率は+3.30%であったが、その直前の 2025 年 3 月は+0.84%と極めて低い水準に落ち込んでいた。可処分所得には残業代が含まれることを踏まえると、昨今の残業時間規制（時間外労働の上限規制等）の本格的な適用に伴う残業代の減少が、当時の手取り額を押し下げていたことも考えられる。今回の+4.42%という伸びは、こうした過去の抑制局面からの反動という側面が強く含まれており、手放しでの楽観視は避けるべきであろう。

所得税抑制の定着と社会保険料の動向

4 月度のデータにおいて、所得税 QPI は前年同月比+4.19%となり、前月 (+0.27%) から大きく増加した。所得税 QPI の大幅な増加については、可処分所得の増加とおおむね一致する傾向がみられる。所得税および社会保険料がいずれも賞与に対しても課される性質を持つためであり、今回の賃金上昇分が税額に反映された結果であると解釈できる。

一方、社会保険料 QPI は前年同月比+2.34%と、所定内給与や可処分所得の伸びを下回る水準で推移しており、前月 (+2.46%) と比較してもそこまで大きな差がない結果となった。この背景には、健康保険料や厚生年金保険料が 4~6 月の給与平均に基づく標準報酬月額によって決定され、大幅な給与変動がない限り原則として 9 月から 1 年間固定されるという制度上の特性が寄与している。そのため、春先の給与増が直ちに社会保険料の急増には結びつきにくい構造となっている。ただし、次月以降は「子ども・子育て支援金 (0.23%)」の拠出開始が予定されており、手取り額への影響については引き続き注視が必要である。

実質的な手取りと外部環境のリスク

総務省が公表した 2026 年 3 月の消費者物価指数 (CPI・総合) は前年同月比+1.5%と安定した推移を見せている。4 月度の可処分所得 QPI (+4.42%) がこの物価上昇率を大きく

上回っている現状は、前年のベース効果を含んでいるとはいえ、家計の実質的な手取りがプラス圏で推移していることを裏付けている。当面は「給与増>物価増」の環境が維持されると期待されるが、円安の進行やエネルギー価格の高止まりなど、外部要因によるインフレ再燃の懸念は払拭しきれない。

手取り増の加速と賃金上昇定着への展望

2026年4月度のQPI結果は、可処分所得が前年同月比+4.42%と大きく躍進し、家計の購買力向上を示唆するものであった。しかし、この結果は残業時間規制に伴う過去の手取り低下の反動（ベース効果）を含んでおり、実力以上の数値として表れている可能性がある。今後は、春闘による賃上げが5月・6月にかけて各企業の給与へ本格的に反映される過程や、5月からの「子ども・子育て支援金」の拠出開始が家計負担に与える影響を精緻に見極める必要がある。一時的な要因に左右されない持続的な「実質的な手取り増」が定着するかどうか重要な焦点となる。

参照

総務省統計局. 消費者物価指数 (2026年3月分).

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html> (2026年5月15日参照)

厚生労働省. 毎月勤労統計調査 令和8年3月分結果速報.

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r08/2603p/2603p.html> (2026年5月15日参照)